

大都市の「知的対流拠点」の事例

大都市の「知的対流拠点」の事例一覧

以下の一覧表に掲げた大都市の「知的対流拠点」について、現時点までに把握した情報を整理。

	施設名称	設置・運営者	所在地
1.	いいオフィス上野	(株)LIG	東京都台東区(上野エリア)
2.	Clipニホンバシ(クリップにほんばし)	三井不動産(株)	東京都中央区(日本橋エリア)
3.	EGG JAPAN(エッグ・ジャパン)	三菱地所(株)	東京都千代田区(大丸有再開発エリア内)
4.	TIP*S(ティップス)	(独)中小企業基盤整備機構	東京都千代田区(大丸有再開発エリア内)
5.	SENQ霞が関(センクかすみがせき)	日本土地建物(株)	東京都千代田区(霞が関・虎ノ門エリア)
6.	LODGE(ロッジ)	ヤフー(株)	東京都千代田区(紀尾井町エリア)
7.	Creative Lounge MOV (クリエイティブ・ラウンジ・モブ)	コクヨ(株)	東京都渋谷区(渋谷ヒカリエ内)
8.	KDDI∞Labo(むげんラボ)	KDDI(株)	東京都渋谷区(渋谷ヒカリエ内)
9.	ファブラボ渋谷	(一社)デジタルファブリケーション協会	東京都渋谷区(宇田川エリア)
10.	カタリストBA(かたりすとば)	東京急行電鉄(株)、コクヨ(株)、春蔭プロジェクト(株)	東京都世田谷区(二子玉川再開発エリア内)
11.	名古屋大学ナショナルイノベーション コンプレックス	国立大学法人名古屋大学	名古屋市千種区(名古屋大学東山キャンパス内)
12.	医療デザイン研究センター	公立大学法人名古屋市立大学	名古屋市瑞穂区(名古屋市立大学病院内)
13.	産学連携・クロスイノベーションイ ンシアティブ	大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院	大阪府吹田市(大阪大学吹田キャンパス内)
14.	大阪商工会議所	大阪商工会議所	大阪府中央区(大阪商工会議所ビル内)
15.	メビック扇町	設置: 大阪市 運営: (公財)大阪市都市型産業振興センター	大阪府北区(カンテレ扇町スクエア内)
16.	GVH#5(ジー・ビー・エイチ・ファイ ブ)	阪急電鉄(株)	大阪府北区(梅田エリア)
17.	ナレッジキャピタル	(一社)ナレッジキャピタル、(株)KMO	大阪府北区(うめきた再開発エリア内)
18.	スタートアップカフェ	設置: 福岡市 運営: (株)九州TSUTAYA	福岡府中央区(天神エリア)

※ 上記一覧表は、立地に着目して東から西へ順に列挙。

13. 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ

運営: 大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院

所在地: 大阪府吹田市(大阪大学吹田キャンパス 最先端医療イノベーションセンター内)

■ 内容

- 大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院の総力を結集し、大学を起点とした健康医療分野のクロス(オープン)イノベーションを目指し、以下の取組を推進。
 - ① 多様な企業・研究機関等との連携強化、事業化(オープンイノベーション)の加速
 - ② 医療・健康分野の知財戦略、ベンチャー設立と運営の支援
 - ③ 科学的視点に立った政策の提言
 - ④ 行政との協働による社会的課題への調整

■ 特徴

- 多様な企業・団体との「組織」と「組織」の連携強化、クロスイノベーションによる事業化の加速などを目的に、Johnson & Johnson innovationといった海外企業を含む25企業・団体(2018年4月現在)と包括連携協定を締結。
- 多様な先進企業や行政との包括的な連携を一層深化させ、組織・分野を越えたクロスイノベーションの実現などを通じて、健康・医療の革新に取り組むための「大阪大学 健康・医療クロスイノベーションフォーラム」をこれまで5回開催し、延べ約360社920名が参加。
- 企業との産学共創事業を実施する分野横断・企業横断・組織横断を志向する共同研究講座等の設立支援を実施し、これまで12講座が立ち上げ(2018年4月現在)。
- 産業競争力法に基づき2014年12月に設立された大阪大学ベンチャーキャピタル(OUVC)との連携によるベンチャー支援も実施。

■ 経緯

- 2015年12月、大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院に設置。



最先端医療イノベーションセンター 外観



大阪大学 健康・医療クロスイノベーションフォーラムの様子

※ 施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。

14. 大阪商工会議所

運営:大阪商工会議所 所在地:大阪市中央区(大阪商工会議所ビル内)

■ 内容

- 商工業の発展を図るとともに、広く地域全般の振興に努め、社会一般の福祉の増進に寄与するという公共性をもって、業種や企業規模にかかわらず在阪企業をはじめとした企業・団体等が利用する小～大規模の会議室を用意(全て有料)。
- 大阪市内に5支部を設置するなど、その地区内の企業・団体等と地域に密着した活動を展開。また、大阪を舞台に活躍した企業家約100人を展示する交流拠点「大阪企業家ミュージアム」も運営。

■ 特徴

- 国や自治体への政策提言・要望、中小企業の支援、大阪・関西の産業振興の促進、地域経済の活性化の推進を行う地域総合経済団体。
- 特に、大阪における成長分野と位置づけたライフサイエンスやスポーツ産業の振興、イノベーションエコシステムの構築(ドローン、IoT)等にかかる事業を実施し、中堅・中小企業の参入支援に注力。
- 大阪商工会議所が中心となり、全国400以上の商工会議所とともに、商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営。登録企業の情報の検索や登録企業への商談の相談等ができ、2017年8月時点での登録企業は約25万8千社、商材件数は累計約30,000件、発注件数は累計約7,260件。
- 北陸地方(金沢、富山、福井)、関西地方(京都、神戸、大津、大阪)の商工会議所と「北陸関西連携会議」を組成し、北陸新幹線の大阪延伸の早期実現に向けた気運醸成とともに、「企業間のビジネスマッチングなど販路開拓支援」「企業の新しい産業分野への参入支援」等の分野で共同事業を実施。

■ 経緯

- 1878年に大阪商工会議所の前身となる大阪商法会議所が設立。
- 1968年に現在の大阪商工会議所ビルが落成。
- 2017年度から中期計画「たんと繁盛 大阪アクション」をスタート。現在3つの戦略フィールド、8つの戦略プロジェクト、合計60のアクションプランを展開中。

※ 施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。



開催イベントの様子



大阪商工会議所の会議室

15. メビック扇町

設置:大阪市経済戦略局 運営:(公財)大阪市都市型産業振興センター
所在地:大阪府大阪市北区(カンテレ扇町スクエア内)

■ 内容

- 支援対象をクリエイター(映像制作、デザイン、WEB制作、建築・設計などが多い)に特化した施設で、以下のサービスを提供。
- 交流スペース、ロビースペースの貸出(有料)。
- クリエイティブクラスター(約1,300社が登録するクリエイターのデータベース。Webサイト上で地域や業種ごとに検索が可能。)の運営。
- 交流・マッチングイベントの開催(年間120~150件程。企業とクリエイターとの協業成立2016年度末時点累計2,645件。)

■ 特徴

- 支援対象をクリエイターに特化したコミュニティづくりの支援を実施。
- 施設の常駐スタッフがコーディネーターとして間に入り、クリエイター同士や他業種企業とをマッチング。単にニーズとシーズを繋ぐだけでなく、考え方や価値観を共有した上で協業できるような出会いのきっかけを作ること意識。

■ 経緯

- 2003年5月、使われていなかった大阪市水道局の庁舎で運営開始。
- 2011年3月、旧庁舎の解体に伴い、カンテレ扇町スクエアに移転。



交流スペース



プレゼンテーションイベントの様子

※ 施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。

16. GVH#5 (ジー・ブイ・エイチ・ファイブ)

運営: 阪急電鉄(株) 所在地: 大阪府大阪市北区(梅田エリア)

■ 内容

- 新規創業(スタートアップ)のうちシードステージをターゲットとした会員制の coworkingスペース。利便性の高い立地でのオフィス提供に加えて、セミナー、コンテスト等のイベントや専門家アドバイス、マッチング支援等の各種サポートを提供。
- 現時点での会員数は64名、26社(うちベンチャー支援を行っている入居者は6社、ベンチャー企業は20社ほど)。

■ 特徴

- 阪急電鉄(株)所有の賃貸可能床の約1/2が集中する梅田エリアの活性化を意図して運営。
- 先行して開設されていた「グローバルベンチャーハビタット(GVH)大阪」(当初梅田エリアの阪急グループ所有ビル内で開設、後にうめきた再開発エリア内に移転。)を運営する(株)サンブリッジグローバルベンチャーズ(以下「連携事業者」と連携しながら、関西の鉄道事業者にとって初の取組として本施設を開設・運営。
- 地下街等を経由して雨の日も傘を差さずとも殆ど濡れずに梅田エリアの各鉄道駅にアクセスでき、極めて利便性が高い立地。
- 外部パートナー(梅田で活動する会計事務所、監査法人、弁護士事務所、地銀、ベンチャーキャピタル等)からの紹介を会員の条件として信用性を判断。
- 阪急電鉄(株)は、大阪で活動するシードステージのベンチャー支援に特化したファンドも組成(運営は先述の連携事業者者に業務委託)しており、現在9社に投資。別途(株)池田泉州銀行、南海電気鉄道(株)と共同組成したファンドではアーリー以降のステージを支援。

■ 経緯

- 2011年1月、先述の連携事業者が阪急グループ所有ビル内に先行スタートアップ施設を開設。(同施設は2013年4月にうめきた再開発エリア内に移転。)
- 2014年11月に阪急電鉄(株)として本施設を開業。

※施設運営者へのヒアリングやHPを参照して作成



コワーキングスペース



個室オフィス

17. ナレッジキャピタル

運営:(一社)ナレッジキャピタル、(株)KMO 所在地:大阪府大阪市北区(うめきた再開発エリア内)

■ 内容

- 「うめきた再開発エリア」グランフロント大阪にある知的創造拠点。
- オフィス、会員制サロン、ショールーム、シアターなどの様々な施設を整備。
 - ナレッジオフィス(産学連携プロジェクトに参画する企業、研究機関、大学が入居するオフィス)
 - コラボオフィス(ベンチャー、クリエイター、海外機関など、あらゆる分野が短期間から入居できる小規模オフィス)
 - ナレッジサロン(ビジネスパーソン、研究者、クリエイターや芸術家など、分野を超えた交流により、新たな価値創造をめざす会員制サロン)
 - ザ・ラボ(子どもから大人まで訪れた誰もが、先端技術に触れて、体験して、語り合う交流施設)
 - フューチャーライフショールーム(企業ショールームを中心に22施設が集まる体験型ショールーム)
 - ナレッジシアター(舞台公演からビジネスユースにまで対応した多目的シアター)

■ 特徴

- 企業人、研究者、クリエイター、消費者など様々な人たちが行き交い、それぞれの知を結び合わせて新しい価値を生み出す“知的創造・交流の場”。
- 「ザ・ラボ」や「ナレッジサロン」では、常駐スタッフの「コミュニケーター」が訪問者に声をかけ、交流を促すとともに、訪問した一般生活者の反応を企業や研究者などの参画者にフィードバックする役割も担う。
- 海外からの視察団・来訪者を積極的に受け入れるとともに、世界各国の政府機関・民間機関との連携を通じた相互交流や出展等を実施。
- グランフロント大阪の開発事業者を構成員とした一般社団法人と株式会社KMOにて運営。

■ 経緯

- 2004年に大阪市により「大阪駅北地区まちづくり基本計画」が制定され、基本方針の一つとして「知的創造活動の拠点(ナレッジキャピタル)づくり」が位置づけられた。この流れをうけて、2013年に大阪市北区「うめきた再開発エリア」に建設されたグランフロント大阪の中核施設として開設。

※ 施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。



「コラボオフィス」



「ナレッジサロン」での
イベントの様子